

資料

「企業短期経済観測調査」(平成元年2月)の結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	648社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,566社(回答率 92.5%)

(概況)

内需の順調な拡大持続に輸出の増加も加わって、主要企業・製造業の売上げ、収益は一段と上方修正され、業況良好感はさらに強まり、昭和40年代の景気拡大局面のピークに並ぶ高水準となった(「良い」-「悪い」社数構成比、昭和63年8月39%→11月48%→平成元年2月52%→6月予測52%)。

また、非製造業でも、個人消費や設備・公共投資関連業種を中心に、売上げ、収益、業況判断ともに一層良好度を増し、とくに業況良好感は40年代のピークを上回る強さに達している(同、39%→44%→47%→47%)。

中小企業の業況判断についても、製造業の良好感は引続き高水準で推移しており、非製造業も一段と良好感が強まり、製造業、非製造業とも統計開始(49年5月)以来最も高い水準となっている(同、製造業25%→29%→29%→22%、非製造業25%→24%→27%→22%)。

先行き元年度売上げ計画をみると、製造業では個人消費、設備投資を中心とする内需の好調持続のほか、輸出の緩やかな増勢持続から、堅調を予測している。こうした状況下、製造業の元年度上期収益は一段の増益見通しで、元年度設備投資計画も大幅増加の63年度を1割近く上回る規模となっている。非製造業でも、元年度の売上げはかなり増加し、収益、設備投資についても高水準を持続する計画である。また、全国企業の人手不足感は、大企業・製造業を含めてさらに拡がっており、雇用者数は一段の増加が見込まれている。

この間、価格に関する判断は、製品需給が引続き引締まり、また前回調査後為替が円安に振れ、原油価格も相当上昇したなかで、仕入価格、製品価格ともに前回調査時の予測を若干上回ったが、動きとしては前々回、前回調査時並みにとど

まっている。先行き年央にかけても、税制改革の影響を除いた実勢ベースでは製品価格を中心に総じて落ち着いた地合いが続くとの見方となっている。

なお、企業金融については、手元流動性が63年末にかけてさらに高まり、引続きこれまでにない高い水準となっている。

(注) 本年4月以降の消費税導入、物品税等の廃止に伴う売上げ、設備投資等の諸計数の扱いについては、消費税を除くベース。

1. 主要企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、内需の順調な拡大持続に輸出の増加も加わって、良好感さらには強まり、足元の「良い」超幅は52%、先行き見通しも52%と、40年代の景気拡大局面のピーク水準(52%<42年11月、48年11月>)に並んだ(「良い」-「悪い」社数構成比、63年5月30%→8月39%→11月48%→元年2月52%→6月予測52%)。

また非製造業の業況判断も、個人消費、設備投資の好調や公共投資の高水準持続等を背景に、良好感は一層強まり、足元の「良い」超幅は47%、先行き見通しも47%と、40年代のピーク(45%<45年5月>)を上回る強さに達している(同、36%→39%→44%→47%→47%)。

これを業種別にみると、製造業では繊維(綿糸)、石油精製(市況軟化)と、依然唯一「悪い」超の造船を除き、軒並み良好感が高水準を維持ないしさらに強まったが、とくに鉄鋼、電機、精密機械、一般機械など輸出型業種での一段の強まりが目立つ。「良い」超の水準も、鉄鋼が88%と既往ピーク(87%<45年2月>)を更新したほか、化学でも引続き既往ピークで推移している。

先行きについても、石油精製(生産枠<PQ>廃止に伴うガソリン市況軟化)、その他製造(タイヤ<輸入品との競合>)を除き、良好感の一段の強まり(一般機械<工作機械>、金属製品<ビル用資材>)ないし現状並みの水準維持を予測している。

一方、非製造業では鉱業が依然として水面下で、また昭和天皇崩御に伴いサービス(ホテル、放送、広告)の業況良好感も足元一時的に幾分低下したが、運輸(海運の回復、私鉄・倉庫の好調)が水面まで浮上したほか、建設、不動産、小売、商社、電力(予想以上の需要盛上がり)等での良好感は相当に強い。

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」) 回答社数構成比%、()内は昭和63年11月調査時予測)

		昭和 63年 2月	5月	8月	11月	平成 元年 2月	(予測) 6月 まで
製 造 業	良 い	29	40	46	53	(55) 57	57
	さほど 良くない	53	50	47	42	(40) 38	38
	悪 い	18	10	7	5	(5) 5	5
	D.I. 「良い」- 「悪い」	11	30	39	48	(50) 52	52
	内需型 業種	28	38	42	46	(47) 46	46
	輸外型 業種	Δ 11	18	36	51	(55) 60	61
	素材 業種	28	42	46	52	(52) 53	52
業 種 別 判 断 D. I.	加工 業種	Δ 4	20	32	44	(47) 50	51
	食料品	33	33	37	37	(37) 37	37
	繊維	10	12	10	8	(8) 5	5
	パルプ・ 紙	31	38	46	54	(54) 62	62
	化学	53	67	70	70	(70) 70	70
	石油精製	11	0	0	11	(0) 0	Δ 11
	窯業	15	33	43	47	(52) 52	52
	鉄鋼	20	52	64	84	(84) 88	88
	非鉄金属	4	29	38	57	(62) 62	62
	一般機械	Δ 37	5	27	45	(55) 58	63
電気機械	0	29	47	65	(67) 71	71	
造船	Δ 100	Δ 83	Δ 67	Δ 50	(Δ 50) Δ 33	Δ 33	
自動車	0	17	28	32	(32) 35	35	
精密機械	Δ 18	9	27	45	(55) 64	64	

		昭和 63年 2月	5月	8月	11月	平成 元年 2月	(予測) 6月 まで
非 製 造 業	良 い	39	45	47	51	(51) 54	52
	さほど 良くない	50	46	45	42	(43) 39	43
	悪 い	11	9	8	7	(6) 7	5
	D.I. 「良い」- 「悪い」	28	36	39	44	(45) 47	47
業 種 別 判 断 D. I.	建設・不 動産	63	68	69	69	(67) 70	70
	商社	17	31	39	48	(50) 52	52
	小売	52	66	76	76	(76) 76	76
	運輸	Δ 23	Δ 19	Δ 15	Δ 7	(Δ 5) 0	3
	電力・ガ ス	36	36	7	43	(43) 57	14
	サービス	50	58	58	55	(58) 53	63

(備考)

内需・輸外型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸外型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ・生産)

製造業の売上げ(除く石油精製)は、63年度下期がさらに増額修正となったあと、元年度も堅調の計画(前年度比+4.3%<元年4月以降の物品税廃止等の影響を調整した実勢伸び率は+5.6%>)となっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ、63年度上期+4.3%→下期+4.2%→元年度上期+1.6%<上記実勢伸び率は+2.9%>→下期+1.1%<前年度比、63年度+9.0%→元年度+4.3%>、生産、同+3.7%→+3.3%→+1.9%→+1.6%<+8.6%→4.5%>)。

売上げについて輸内需別にみると、内需(除く石油精製)が63年度に高伸のあと、元年度も堅調を持続することに加え、輸出(円ベース)も2年連続の増勢持続の計画となっている。

すなわち内需(除く石油精製)については、63年度下期(実績見込み)は、元年4月からの税制改革に伴う買控えの影響が多少うかがわれる電機(家電)など一部業種を除き、個人消費や設備投資の好調持続等から上方修正され、63年度上期に迫る高い伸びとなっている。また元年度(計画)についても、全業種で前年度比プラスとの予測で、全体でも前年度比+4.8%(上記実勢伸び率は+6.5%)と、当初計画としては63年度(+4.7%)を上回り57年度(+7.0%)以来の高い伸びとなっている。元年度上、下期の前期比伸び率は、63年度下期(実績見込み)に比べ徐々に鈍化する見通しとなっている(季節調整済み前期比、63年度上期+4.8%→下期+4.5%→元年度上期+1.8%<上記実勢伸び率は+3.5%>→下期+1.1%<前年度比、63年度+10.7%→元年度+4.8%>)。

一方、輸出(円ベース)については、63年度下期(実績見込み)が電機(米国向け中心に半導体、OA機器)、一般機械(米国向けベアリング、欧州向け工作機械、東南アジア向け繊維機械)、鉄鋼(プラント)等を中心にさらにかかなりの増額修正となり、前期比でも相当の増加となっている。また元年度(計画)についても、63年度に比べ幾分ピッチは落ちるものの、海外需要の堅調持続や本邦企業の現地生産の立上がりに伴う資本財・部品輸出の増加から、自動車、精密機械、一般機械、電機などを中心に増勢持続との見方で、元年度上、下期の前期比伸び率もほぼ同程度の見通しとなっている(季節調整済み前期比、63年度上期+2.6%→下期+2.8%→元年度上期+1.2%→下期+1.1%<前年度比、63年度+3.4%→元年度+2.5%>)。

この間、製造業や商社の輸入(円ベース)動向についてみると、元年度も電機などを中心に部品・製品輸入が高い伸びを持続し(総輸入に占めるウエイトも5割

に迫る)、総輸入の伸びは63年度に続き輸出を上回る見通しにある。

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は63年11月調査比%)

	63年度 上期	(予測)		(予測) 元年度 上期	(予測) 下期	62年度	(予測) 63年度	(予測) 元年度	
		下期	修正率					修正率	元年度
生 産	3.7	3.3	+ 1.1	1.9	1.6	3.6	8.6	+ 0.5	4.5
売 上 げ	4.3	4.2	+ 1.0	(2.9) 1.6	1.1	4.3	9.0	+ 0.5	(5.6) 4.3
輸 出	2.6	2.8	+ 1.6	1.2	1.1	Δ 4.6	3.4	+ 0.8	2.5
内 需	4.8	4.5	+ 0.8	(3.5) 1.8	1.1	7.4	10.7	+ 0.4	(6.5) 4.8

(注) 1. 輸出以外は石油精製を除くベース。

2. 消費税を除くベース。

()内は元年4月以降廃止される物品税等の影響を調整した実勢伸び率。

主要企業の輸出入

(円ベース、前年度比%)

	61年度	62年度	63年度 実績見込み	元年度 計画	63年度の 63/2月 調査時計画
輸 出	Δ 15.0	Δ 4.6	3.4	2.5	Δ 2.2
輸 入	Δ 30.1	12.2	10.3	5.1	Δ 0.9
部品・製品輸入比率	43.2	46.0	47.4	48.4	46.4

(注) 輸出=製造業輸出

輸入=商社原材料輸入+商社部品・製品輸入+製造業(除く石油精製)の部品・製品輸入*

* 製造業(除く石油精製)の部品・製品輸入は商社を経由しない直接輸入。

次に、非製造業の売上げをみると、設備・公共投資関連業種を中心に63年度下期に上方修正され、元年度もかなりの増加計画となっている。すなわち、63年度下期(実績見込み)には、商社、運輸、電力、建設・不動産などを中心に全業種で増額修正となったが、昭和天皇崩御の影響や4月からの税制改革前の買控えもあってサービス(ホテル、放送、広告)、小売(自動車ディーラー、家電量販店)ではごく小幅の増額にとどまった。元年度(計画)についても、差益還元に伴う料金値下げが実施される電力で需要増大から小幅増収となるほか、不動産、サービス、小売、商社などが高い伸びを予測している(季節調整済み前期比、63年度上期+2.8%→下期+2.5%→元年度上期+2.1%→下期+2.0%<前年度比、63年度+7.0%→元年度+4.6%>)。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は63年11月調査比%)

	63年度 上期	(予測)		(予測) 元年度 上期	(予測) 下期	62年度	(予測)		(予測) 元年度
		下期	修正率				63年度	修正率	
非製造業	2.8	2.5	+ 1.1	2.1	2.0	8.6	7.0	+ 0.6	4.6
うち 建設・不動産	8.5	4.4	+ 0.7	3.4	2.3	8.3	14.0	+ 0.4	7.3
サービス	6.9	1.8	+ 0.2	6.2	Δ 0.6	11.8	13.1	+ 0.1	6.3
小売	5.2	3.0	+ 0.2	4.0	1.3	6.2	8.9	+ 0.1	6.0
商社	1.8	2.3	+ 1.3	2.2	1.8	10.4	6.4	+ 0.7	4.5
運輸	3.8	1.0	+ 0.8	1.2	3.2	4.3	5.7	+ 0.4	3.6
電力・ガス	3.6	0.4	+ 0.7	Δ 0.3	1.7	Δ 1.0	2.2	+ 0.4	0.2

(参考)

非製造業 (除く電力・ガス)	2.7	2.7	+ 1.1	2.3	2.0	9.6	7.4	+ 0.6	4.9
-------------------	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(製品需給・価格判断)

以上のような状況下、製品需給に関する判断をみると、需給の引緩み感はさらに後退し、「供給超」幅は $\Delta 2\%$ と40年代の景気拡大局面以来の低水準となった(「需要超」-「供給超」社数構成比、63年8月 $\Delta 7\%$ →11月 $\Delta 5\%$ →元年2月 $\Delta 2\%$ <前回予測 $\Delta 3\%$ >)。業種別にみると、現状、電機(半導体<1MDRAM>設備の新規稼働)、石油精製(3月末のガソリン生産枠<PQ>廃止を控えた競争激化)で若干の「供給超」に転じたものの、一般機械、自動車、非鉄金属、化学の需給が一段と引締まり、精密機械、金属製品が新たに「需要超」に転じた。

先行きについては、石油精製の「供給超」が拡大する一方、一般機械の需給は一段とタイト化するが、需給タイト気味のパルプ・紙、非鉄金属、鉄鋼、金属製品、化学や自動車、精密機械では、これまでの設備投資の能力化もあって、需給引締まり傾向一服との見方で、全体でも現状程度の需給地合いを予測している。

また製品のメーカー在庫についてみると、足元、4月からの税制改革に対応して一部業種(電機、自動車)で在庫積上げがみられ(一時的な「過大」化)、繊維の過大感も幾分強まっている一方、非鉄金属、化学、一般機械、鉄鋼での不足感は一層強まったため、全体では「不足」超 $\Delta 1\%$ と40年代の景気拡大局面以来の「不足」超が持続している。先行き年央にかけては、一般機械(工作機械)での不足感が強まるほか、税制改革に対応した一時的な在庫過大状況が解消することも

あって、不足感は強まる方向にある(「不足」超△3%)。製品流通在庫の過大感も引続きわずかながらさらに縮小し、「過大」超幅は4%と40年代の景気拡大局面以来の低水準となっている(製品在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同0%→△1%→△1%<△1%>、製品流通在庫判断、同6%→5%→4%<5%>)。

なお、生産設備についても、自動車、一般機械などを中心に50年代以降初めて不足感が台頭している(「不足」超幅は△1%)。

この間、価格に関する判断をみると、前回調査後為替が円安に振れ、原油価格も相当上昇したなかで、仕入価格、製品価格ともに前回調査時の予測を若干上回ったが、動きとしては前々回、前回調査時並みにとどまっている。

先行き年央にかけても、税制改革の影響を除いた実勢ベースでは、安値製品輸入玉の増加(繊維<綿糸、アクリル>)、窯業<セメント>、電機<アジアNIEs等からの製品・部品>)、設備投資の能力化に伴う能力不足減(パルプ・紙、化学、電機<1MDRAMの半導体>)、一般機械<建設機械>)、規制緩和による競争激化(石油精製<ガソリン>)、親会社等からの値引き要請持続(自動車部品、金属製品)、さらには公定価格引下げの影響(食料品<麦価>)などの見通しから、製品価格を中心に総じて落ち着いた地合いが続くとの見方となっている(仕入価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、63年11月5%→元年2月7%<前回予測1%>→6月予測4%、製品価格判断、同△4%→△4%<△8%>→△8%)。

実勢ベースで先行き強含み見通しにあるのは、仕入価格では鉄鋼(鉄鉱石、石炭、ニッケル)、繊維(化繊原料、綿花<産地での洪水等>)、石油精製(原油)、窯業(耐火レンガ用アルミナ)、パルプ・紙(輸入チップ)、一般機械(アルミ板、鋳物)、造船(形鋼、鋳物)などであるが、一方の製品価格では上記要因から、需給タイトの一部の品目(ステンレス<鉄鋼>、亜鉛<非鉄金属>)にとどまっている。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は63年11月調査時予測)

	63年 2月	5月	8月	11月	元年 2月	(予測) 6月まで
製品需給判断D.I. 〔需要超〕-〔供給超〕	△ 17	△ 12	△ 7	△ 5	(△ 3) △ 2	△ 2
製品在庫判断D.I. 〔過大〕-〔不足〕	3	1	0	△ 1	(△ 1) △ 1	△ 3
製品流通在庫判断D.I. 〔過大〕-〔不足〕	14	9	6	5	(5) 4	4
生産設備判断D.I. 〔過剰〕-〔不足〕	13	5	3	0	(0) △ 1	△ 1
製品価格判断D.I. 〔上昇〕-〔下落〕	△ 5	△ 8	△ 3	△ 4	(△ 8) △ 4	△ 8
仕入価格判断D.I. 〔上昇〕-〔下落〕	2	2	6	5	(1) 7	4
製品採算判断D.I. 〔好転〕-〔悪化〕	1	0	1	1	(0) 0	△ 2

(製品在庫残高/月間売上高、()内は63年11月調査時予測)

	62年 12月末	63年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 元年 3月末
製品在庫率(月)	0.70	0.68	0.68	0.66	(0.64) 0.64	0.62

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

なお、海外における製品の需給や流通在庫水準に関する判断をみると、総じて需給引緩み感後退は一服状況にある。業種別には加工業種でごく一部に需給引緩み感の台頭がみられる(電機<半導体の生産能力増大>、タイヤ)が、精密機械、一般機械では新たに「需要超」に転じており、また素材業種では、これまでの化学、鉄鋼、パルプ・紙のほか、新たに非鉄金属での需給タイト、在庫不足感が目立ち始めている(海外での製品需給判断、「需要超」-「供給超」社数構成比、63年11月△6%→元年2月△6%<前回予測△6%>→6月予測△6%、海外での流通在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同3%→3%<3%>→3%)。

主要企業・製造業の海外での製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は63年11月調査時予測)

	63年 2月	5月	8月	11月	元年 2月	(予測) 6月まで
海外での製品需給判断D.I. 〔需要超〕-〔供給超〕	△ 22	△ 16	△ 11	△ 6	(△ 6) △ 6	△ 6
海外での流通在庫判断D.I. 〔過大〕-〔不足〕	15	9	6	3	(3) 3	3

(企業収益)

製造業の経常利益は、内需の好調持続や輸出の増加、構造転換・合理化努力の奏効等を背景に、63年度下期に一段の上方修正のあと、元年度上期はさらに増益の見通しとなっている(前期比<除く石油精製>、63年度上期+16.1%→下期+7.7%→元年度上期+3.4%)。

売上高経常利益率(除く石油精製)は63年度下期に5.57%と、前期に続き50年代以降のピークを更新し、元年度上期には5.76%とさらに上昇する見通しとなっている(既往ピークは48年度上期の6.27%)。ことに内需型業種(除く石油精製)では元年度上期には6.33%と、既往ピーク(48年度下期6.15%)を更新した63年度上期の6.17%をさらに上回るほか、輸出型業種でも元年度上期には5.44%と、59年度下期(5.60%)以来の高水準に達する見通しとなっている。

業種別にみると、63年度下期は窯業(電極の市況悪化)を除く全業種で上方修正となったが、とくに、鉄鋼、精密機械、電機、一般機械などで大幅な増益となり、全体でも前期比で4期連続二桁台の伸びのあと、8%弱の増益の見込みとなっている。また元年度上期も人件費上昇にもかかわらず、造船、電機(半導体の値下がり)を除き全業種で増益との予測となっている。

一方、非製造業の経常利益については、電力・ガスを除いた前年同期比でみると、63年度下期は二桁台の増益を維持し、元年度上期も高水準を持続する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、63年度上期+26.7%→下期+10.7%→元年度上期+2.9%)。

すなわち63年度下期は、昭和天皇崩御の影響を受けたサービスや、商社(石油元売)、運輸を中心に減額修正となったが、前年比では引続き増益基調にある。元年度上期についても、運輸(海運)では前年比マイナスになるものの、建設、不動産、小売などを中心に小幅ながら前年比増益維持の予測となっている。

この間、電力・ガスについては、63年度下期は予想以上の需要盛上がりから増額修正されたものの、63年1月の料金値下げの影響から前年比ではマイナスの見込みとなっている。元年度上期も本年4月からの新たな料金値下げの影響から、前年比3割近い減益の見通しとなっている。

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、()
内は前年同期比増減(Δ)率%、修正率は63年11月調査比%)

	62年度 下期	63年度 上期	(予測)		(予測) 元年度 上期	62年度	(予測)	
			下期	修正率			63年度	修正率
製 造 業	24.2	16.0	7.6	+ 2.9	2.7	44.3	33.4	+ 1.5
除く石油精製	26.0	16.1	7.7	+ 2.6	3.4	45.7	34.4	+ 1.4
輸出型業種	53.6	19.6	12.2	+ 2.9	1.4	60.4	53.6	+ 1.5
内需型業種	1.2	11.4	1.2	+ 2.3	6.8	31.8	12.7	+ 1.1
非 製 造 業	(Δ 7.5) 26.5	(11.3) Δ 12.0	(4.2) 18.5	+ 1.4	(Δ 4.9) Δ19.7	Δ 6.0	7.3	+ 1.4
除く電力・ガス	(22.0) 13.7	(26.7) 11.5	(10.7) Δ 0.7	- 0.7	(2.9) 3.6	19.5	18.2	- 0.4
うち 建設・不動産	(21.9) 25.1	(27.1) 1.6	(14.0) 12.2	+ 3.1	(4.2) Δ 7.2	21.7	19.8	+ 1.7
サービス	(13.9) Δ 25.7	(32.2) 77.9	(10.1) Δ 38.1	-12.3	(2.5) 65.7	15.0	22.8	- 5.1
小 売	(12.6) 42.1	(22.3) Δ 14.0	(12.0) 30.2	+ 0.7	(5.3) Δ19.1	14.2	16.3	+ 0.4
商 社	(18.4) 22.7	(16.2) Δ 5.3	(2.0) 7.7	- 0.7	(2.6) Δ 4.7	10.7	8.4	- 0.4
運 輸	(123.6) Δ 30.8	(55.8) 125.2	(32.8) Δ 41.1	- 5.7	(Δ 1.1) 68.0	84.2	46.3	- 2.2
電力・ガス	(Δ 32.9) 50.6	(Δ 17.3) Δ 45.1	(Δ 3.4) 76.0	+ 4.9	(Δ28.1) Δ59.1	Δ31.6	Δ 8.9	+ 1.1

(参考) 売上高経常利益率(%)

	62年度	63年度	63年度 修正率	%ポイント	(5.51) 5.58	62年度	63年度	%ポイント
除く石油精製	4.82	5.48	5.57	+0.09	(5.69) 5.76	4.47	5.53	+0.05
輸出型業種	4.31	5.09	5.27	+0.08	(5.34) 5.44	3.71	5.19	+0.05
内需型業種	5.74	6.17	6.12	+0.12	(6.29) 6.33	5.81	6.14	+0.05
非 製 造 業	2.15	1.90	2.10	+0.00	1.70	2.01	1.99	-0.01

(注) ()内は物品税等廃止に伴う売上高減少を調整したベース。

(設備投資)

63年度設備投資(実績見込み)は、製造業(前年度比+28.6%)、非製造業(+8.6%)とも工事のズレ込み等から前回調査比ごくわずかながら下方修正されたものの、前年度比+17.9%と55年度(+21.0%)以来の高伸となっている。元年度計画も製造業(+9.1%)を中心に+6.0%と当初計画としては55年度(+12.6%→実績+21.0%)以来の高い伸びとなっている。

63年度計画について製造業の修正状況をみると、パルプ・紙、自動車、石油精製、繊維などで小幅ながら上方修正されたものの、工事後ズレを主因に、食料品、造船、金属製品、化学、精密機械、電機などで減額修正となっている。また非製造業でも、用地取得や工事の後ズレからサービス、運輸、小売、建設、不動産などで減額修正となっている(63年度計画修正率、製造業 Δ 0.1%、非製造業 Δ 0.2%)。

元年度計画については、製造業では、食料品(ビール工場増設)、鉄鋼(亜鉛メッキ、ステンレス加工の能増、研究所建設)、パルプ・紙(パルプ、新聞紙の能増)、精密機械(半導体製造設備の増強)、一般機械(工作機械、建設機械の能増)、電機(4MDRAM中心の半導体の能増)、化学(酸化チタン、合成樹脂の能増、研究所建設)、自動車(新車開発、合理化、能増)、非鉄金属(アルミ缶)など軒並み増加し、前年度比+9.1%と当初計画としては63年度(+7.0%)を幾分上回る伸びとなっている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度	63年度 実績見込み	11月調査比 修正率、%	元年度 計画	63年度の 63/2月 調査時計画
製造業	Δ 11.9	Δ 2.2	28.6	- 0.1	9.1	7.0
非製造業	12.3	5.4	8.6	- 0.2	2.9	0.5
除く電力	10.3	16.4	18.9	- 0.9	5.9	1.7
全産業	Δ 0.9	1.7	17.9	- 0.2	6.0	3.6

投資目的別にみると、能増投資のウエイトが上記業種を中心に63年度比一段と上昇しており、とりわけ鉄鋼、食料品、精密機械などでは前年度比高い伸びとなっている。ただ、パルプ・紙、電機(半導体)、食料品(ビール)を除き、需給タイトの鉄鋼、化学や自動車、一般機械などでも依然として大規模な増産投資に踏切る先はみられず、引続き小規模な能増案件が積上げられているかたちとなっている。また、とくに輸出型業種を中心に国内市場深耕を狙った拡販投資(自動車、電機、精密機械、石油精製<スタンドの整備>)のウエイト上昇も目立つ。

一方非製造業でも、サービス(ゴルフ場建設、ホテルの改修、放送センター新設)、運輸(航空機購入)で前年度比大幅増加となるほか、電力でも旺盛な需要対応で高水準を維持するため、前年度比+2.9%と当初計画としては61年度(+8.3%→実績+12.3%)以来の伸びを計画している。

なお海外投融資計画は、63年度さらに増額修正となり、前年度比3割強の高い伸びのあと、元年度も当初計画としては前年度をかなり上回る額を計上している(全産業、63年度実績見込み101億ドル<前回調査93億ドル>→元年度計画61億ドル<前年度当初計画46億ドル>、製造業、同78億ドル<69億ドル>→44億ドル<34億ドル>)。

設備投資の目的別内訳(主要企業・製造業)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度	63年度 実績見込み	元年度 計画	
				構成比(%)	構成比(%)
増産・拡販	Δ 26.2	5.2	50.8	33.1	36.0
うち増産	—	4.6	51.4	29.5	30.6
拡販	—	10.5	45.6	3.6	5.4
合理化・省力化	Δ 8.7	Δ 4.1	19.2	20.7	20.3
新製品・研究開発等	3.8	Δ 2.3	23.4	24.1	24.1
省エネ・燃料転換	7.3	Δ 21.8	Δ 3.0	2.2	1.9
維持補修、その他	Δ 13.3	Δ 5.6	19.6	19.9	17.7
合計	Δ 11.9	Δ 2.2	28.6	100.0	100.0

(企業金融)

全産業の資金繰り判断については、緩和感が続いており、「楽である」超幅は既往ピークの47年央(5月<40%>、8月<47%>)以来の高水準で推移している。ただ金融機関の貸出態度の「ゆるい」超幅は引続き幾分縮小の方向で、また借入金利水準については、先行き、新短プラの浸透から強含むとの見方となっている。

この間、企業の手元流動性比率は63年末にかけてさらに高まり、引続きこれまででない高い水準で推移している。先行きにかけては、期末要因もあって高水準ながら若干の低下を見込んでいる(季節調整済み、63年6月末1.83か月→9月末1.82か月→12月末1.91か月→元年3月末予測1.72か月)。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は63年11月調査時予測)

	63年 2月	5月	8月	11月	元 2年 月	(予測) 6月まで
資金繰り判断 D.I. 〔「楽である」-「苦しい」〕	33	36	36	34	(34) 34	33
金融機関の貸出態度判断 D.I. 〔「ゆるい」-「きびしい」〕	43	42	40	35	(32) 34	31
借入金利水準判断 D.I. 〔「上昇」-「低下」〕	Δ 12	Δ 2	16	7	(15) 7	40

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は63年11月調査時予測)

	62年 12月末	63年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 元 3年 3月末
手元流動性比率(月)	1.71	1.66	1.83	1.82	(1.83) 1.91	1.72

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業の業況判断D.I.をみると、製造業の好感度は引き続き高水準で推移しており、非製造業も一段と好感度が強まり、製造業、非製造業とも統計開始(49年5月)以来最も高い水準となっている(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業、63年8月25%→11月29%→元年2月29%→6月予測22%、非製造業、同25%→24%→27%→22%)。

これを業種別にみると、製造業ではとくに輸送用機械(自動車部品)、窯業・土石(セメント2次製品)、非鉄金属(自動車部品<アルミダイカスト>)で好感度がさらに強まっているほか、一般機械、電機などの好感度も高水準を維持している。また消費税導入に伴う影響が不透明なこともあって鉄鋼(棒鋼)などでは幾分好感度の後退がみられるが、引き続き高水準である。なお、木材・木製品(家具)、繊維(ニット、絹白生地)では好感度が引き続き後退している。一方、非製造業では昭和天皇崩御の影響もあってサービス(レストラン、ホテル、酒販売)で足元幾分好感度が後退したものの、建設・不動産、運輸・倉庫、卸・小売(建材関連)、電気・ガスでは好感度の拡大がみられる。

中小企業の業況判断 D. I.

〔「良い」-「悪い」〕回答社数構成比%、()内は63年11月調査時予測)

	63年 2月	5月	8月	11月	元年 2月	(予測) 6月 まで		63年 2月	5月	8月	11月	元年 2月	(予測) 6月 まで
製造業	14	23	25	29	(21) 29	22	非製造業	16	23	25	24	(20) 27	22
食料品	10	13	16	17	(12) 14	10	建設	30	38	37	42	(40) 50	43
繊維	1	8	9	7	(Δ 1) 5	0	不動産	46	45	44	45	(37) 49	34
木材・木 製品	32	29	15	14	(4) 12	Δ 2	卸売	11	22	21	19	(16) 23	18
パルプ・ 紙	0	6	12	19	(9) 17	14	小売	7	11	14	4	(5) 10	7
化学	20	33	25	26	(15) 28	15	運輸・通 信	18	17	19	28	(18) 29	22
窯業・土 石	29	41	27	34	(36) 40	23	サービス	20	30	35	34	(28) 33	28
鉄鋼	42	49	56	65	(40) 59	45							
非鉄金属	25	42	54	54	(31) 56	31	(備考)						
金属製品	15	29	37	47	(27) 47	34	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
一般機械	1	17	32	44	(35) 44	41	素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、 化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄 鋼、非鉄金属。						
電気機械	28	27	33	35	(32) 35	31	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気 機械、輸送用機械、精密機械、その 他製造業。						
輸送用機 械	5	31	27	32	(24) 43	34							
精密機械	Δ 9	13	11	26	(25) 16	19							
素材業種	18	25	22	24	(15) 24	13							
加工業種	10	21	26	32	(25) 33	28							

(売上げ)

製造業の売上げは、63年度下期において食料品、電機などごく一部の業種を除き、非鉄金属、輸送用機械、金属製品、一般機械など多くの業種で上方修正され、前年比では二桁台の増加をみた63年度上期に続きかなり高い伸びとなっている。年度全体でも55年度(前年度比+8.5%)以来の高い伸びが見込まれている(前年同期比、63年度上期+10.3%→下期+6.1%、前年度比、62年度+4.2%→63年度+8.1%)。一方、非製造業でも63年度下期は、小売が下方修正されたものの建

設、運輸・倉庫、サービスを中心に上方修正され、上期に続き高い伸びとなっており、年度全体では前年度を上回る高伸が見込まれている(同+7.8%→+5.6%、同+4.8%→+6.7%)。

また、元年度についても、製造業、非製造業ともに高水準の前年度比プラスと、引続き堅調な計画となっている(前年度比、製造業+2.6%、非製造業+3.0%)。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は63年11月調査比%)

	63年度 上期	(予測)		(予測) 元年度 上期	(予測) 下期	62年度	(予測)		(予測) 元年度
		下期	修正率				63年度	修正率	
製造業	10.3	6.1	+ 1.9	3.5	1.7	4.2	8.1	+ 1.0	2.6
非製造業	7.8	5.6	+ 1.6	3.7	2.2	4.8	6.7	+ 0.8	3.0

(企業収益)

製造業の63年度下期経常利益は、非鉄金属、石油・石炭製品、木材・木製品、窯業などで大幅な上方修正となったため、高水準の前年同期をわずかながらもさらに上回る増益が見込まれている。元年度上期については、パルプ・紙、輸送用機械、一般機械、非鉄金属で大幅な増益見通しの一方、鉄鋼、石油・石炭製品では大幅減益の予測であるため、小幅ながら減益予想となっている(前年同期比、63年度上期+55.4%→下期+1.2%→元年度上期△2.2%)。一方、非製造業については、63年度下期は、サービス、建設、運輸・倉庫などを中心に上方修正され、前年比二桁台の伸びが見込まれているが、元年度上期は、料金値下げによる電気・ガスの大幅減益を主因にわずかながらも減益の予測となっている(同+6.8%→+11.7%→△0.7%)。

中小企業の経常利益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は63年11月調査比%)

	62年度 下期	63年度 上期	(予測)		(予測) 元年度 上期	62年度	(予測)	
			下期	修正率			63年度	修正率
製造業	75.4	55.4	1.2	+ 2.6	Δ 2.2	63.0	21.8	+ 1.3
非製造業	1.0	6.8	11.7	+ 1.7	Δ 0.7	10.5	9.3	+ 0.9

(設備投資)

63年度設備投資(実績見込み)は、製造業では石油・石炭製品、非鉄金属、木材・木製品、パルプ・紙などを中心に前回調査比かなり上積みされ、前年度比+26.9%と59年度(+29.1%)以来の高い伸びとなっている。一方、非製造業では不動産(人手不足による賃貸ビル建設の遅れ)、サービス(飲食店の店舗用地取得難など)が下方修正されたため、前年度を大幅に下回る伸びにとどまっている。この結果、全産業では前年度比+9.7%とほぼ62年度実績並みの伸びとなっている(前年度比、製造業、62年度+8.0%→63年度+26.9%<前回調査+22.3%>、非製造業、同+11.6%→+2.8%<+8.5%>、全産業、同+10.7%→+9.7%<+12.5%>)。先行き元年度計画については、例年同様、現時点では計画未確定の先が多いことから、全産業で前年度を2割弱下回る計画となっている(前年度比△16.7%<63年2月調査時63年度計画同△21.8%>、うち製造業△24.0%<同△23.7%>)。

なお、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の63年度設備投資(実績見込み)は、製造業の高い伸びを主因に、全産業で前年度比+17.0%(通信・リースを除くベース+17.9%)と55年度実績(+20.1%)以来の高い伸びとなっている。元年度も、全産業では当初計画としては前年度を上回る伸びとなっている(全産業、63年度+17.0%<通信・リースを除くベース+17.9%>→元年度△3.9%<63年2月調査時の63年度△5.4%>、製造業、同+30.7%→△0.9%<0.0%>、非製造業、同+10.7%→△5.5%<△8.8%>)。

この間、全国企業・製造業の生産設備不足感は、電機(半導体)、非鉄金属(アルミ加工)で幾分和らいでいるものの、一般機械(コンベア、ポンプ)、輸送用機械(自動車部品)、鉄鋼(銑鉄铸件)、化学(化粧品)、パルプ・紙(紙器)などでは強まっており、全体でも小幅ながら引続き強まる方向となっている(「不足」超<△>、63年2月調査3%→5月△3%→8月△4%→11月△7%→元年2月△8%<49年5月△11%以来の強い不足感>)。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度	63年度 実績見込み	63年度の 63/2月 調査時計画		
				11月調査比 修正率、%	元年度 計画	
製造業	Δ 10.2	8.0	26.9	+ 3.3	Δ 24.0	Δ 23.7
非製造業	18.4	11.6	2.8	- 1.2	Δ 13.0	Δ 21.1
全産業	7.8	10.7	9.7	+ 0.3	Δ 16.7	Δ 21.8

(参考) 全国企業

製造業	Δ 11.9	2.4	30.7	+ 0.6	Δ 0.9	0.0
非製造業	13.5	9.2	10.7	+ 0.2	Δ 5.5	Δ 8.8
除く 通信・リース (注)	—	10.2	10.6	+ 0.2	Δ 7.9	
全産業	1.9	7.4	17.0	+ 0.3	Δ 3.9	Δ 5.4
除く 通信・リース	—	7.2	17.9	+ 0.4	Δ 5.1	

(注) 通信・リースは63/5月調査から全国企業に算入。

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、人手不足感は、大企業・製造業を含めてさらに拡がっている。すなわち、中小企業の不足感は一段と強まっているが、大企業においても、これまでも不足感の強かった非製造業で、サービス(リース)、建設、卸・小売(スーパー、自動車ディーラー)、運輸(トラック運送、タクシー)等の不足感がさらに強まっているほか、製造業でも、輸送用機械(自動車)、金属製品(鉄骨、橋梁)、一般機械(クラッチ等自動車用部品)、タイヤ等を中心に不足感が強まりつつある。ただ先行き年央にかけては、新卒採用から季節的に大企業・製造業を中心として人手不足感は幾分緩和するとの見方となっている(「過剰」-「不足」社数構成比、製造業、63年11月Δ17%→元年2月Δ20%→6月予測Δ14%<うち中小企業、Δ22%→Δ24%→Δ20%、大企業、Δ6%→Δ8%→Δ3%>、非製造業、同Δ20%→Δ26%→Δ24%<同Δ20%→Δ26%→Δ25%、同Δ15%→Δ25%→Δ22%>)。こうした状況下、雇用者数も引続き増勢を強める見込みにある(前年同期比、全産業、63年9月末+0.9%→12月末+1.2%→元年3月末予測+1.7%→6月末予測+2.0%)。

全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は63年11月調査時予測)

	63年 2月	5月	8月	11月	元年 2月	(予測) 6月まで
製造業	Δ 1	Δ 4	Δ 10	Δ 17	(Δ 14) Δ 20	Δ 14
うち大企業	8	6	1	Δ 6	(Δ 2) Δ 8	Δ 3
非製造業	Δ 12	Δ 10	Δ 14	Δ 20	(Δ 25) Δ 26	Δ 24
うち大企業	Δ 6	Δ 3	Δ 7	Δ 15	(Δ 18) Δ 25	Δ 22
全産業	Δ 6	Δ 7	Δ 11	Δ 18	(Δ 19) Δ 23	Δ 19
うち大企業	3	2	Δ 2	Δ 9	(Δ 9) Δ 15	Δ 11

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は63年11月調査時予測)

	62年 12月末	63年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 元年 3月末	(予測) 6月末
製造業	Δ 1.3	Δ 0.5	0.1	0.3	(0.9) 0.7	(1.0) 1.0	1.3
非製造業	1.7	1.7	1.5	1.4	(2.0) 1.6	(2.2) 2.2	2.5
全産業	0.5	0.8	1.0	0.9	(1.6) 1.2	(1.8) 1.7	2.0